

2022年3月期 決算説明会

2022年4月28日

 大同特殊鋼株式会社

<目次>

2021年度決算(2021年4月～2022年3月)

21年度決算の概要

セグメント別売上高・営業利益(前年度差)

21年度営業利益の変化要因(前年度差)

セグメント別売上高・営業利益(前回予想差)

21年4Q 営業利益の変化要因(前回予想差)

特殊鋼鋼材概況

機能材料・磁性材料概況

自動車部品・産業機械部品概況

原材料価格

総資産、有利子負債、D/Eレシオ

キャッシュ・フロー

2022年度通期見通し(2022年4月～2023年3月)

22年度計画の概要

主要市場の動向<自動車関連需要>

22年度 利益計画の前提(市況)

p.1	22年度 連結業績見通し	17
2	22年度 営業利益の変化要因(前年度差)	18
3	22年度 営業利益の変化要因(前半期差)	19
4	セグメント別売上高・営業利益(前年度差)	20
5	セグメント別概況(特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機)	21
6	配当について	22
7	設備投資	23
8	<u>中期経営計画の進捗状況</u>	24
9	成長分野のビジネス拡大	25
10	事業体制強靱化	26-27
11	ESGの取組み: CO2排出量削減	28
12	ESGの取組み: 政策保有株式の縮減	29
13	ESGの取組み: ガバナンスの強化	30
14	ESGの取組み: サステナビリティ	31
15	<u>参考資料</u>	32-38
16	<u>Fact Book</u>	39-41

2021年度 決算 (2021年4月～2022年3月)

21年度決算の概要

- ▶新型コロナウイルスの影響を受けた前年から幅広い分野で売上数量が回復して前年比で大幅に増収増益。
- ▶原材料市場の悪化に対して、販売価格改善に取り組み中。
- ▶半導体関連好調等により売上内容構成は良化。

	2020年度実績			2021年度実績			(千t・億円)	
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	前年差	前回 予想差
鋼材売上数量	378	600	978	634	619	1,253	275	-13
売上高	1,795	2,332	4,127	2,552	2,745	5,297	1,170	-3
営業利益	▲ 35	136	101	192	178	370	269	20
経常利益	▲ 21	147	126	206	186	392	266	22
特別損益	0	▲ 26	▲ 26	▲ 4	19	15	41	-12
法人税他	▲ 2	▲ 53	▲ 55	▲ 74	▲ 64	▲ 138	-83	-1
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 23	68	45	128	141	269	224	9

■ セグメント別売上高・営業利益(前年度差)

(億円)

	2020年度実績		2021年度実績						前年度差	
	年間		上期		下期		年間		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
特殊鋼鋼材	1,458	▲ 26	932	15	1,046	23	1,978	38	520	64
機能材料・ 磁性材料	1,494	122	948	139	1,028	128	1,976	267	482	145
自動車部品・ 産業機械部品	808	▲ 21	465	31	460	19	925	50	117	71
エンジニアリング	202	8	87	▲ 7	95	▲ 6	182	▲ 13	-20	-21
流通・サービス	165	18	120	14	116	14	236	28	71	10
合計	4,127	101	2,552	192	2,745	178	5,297	370	1,170	269

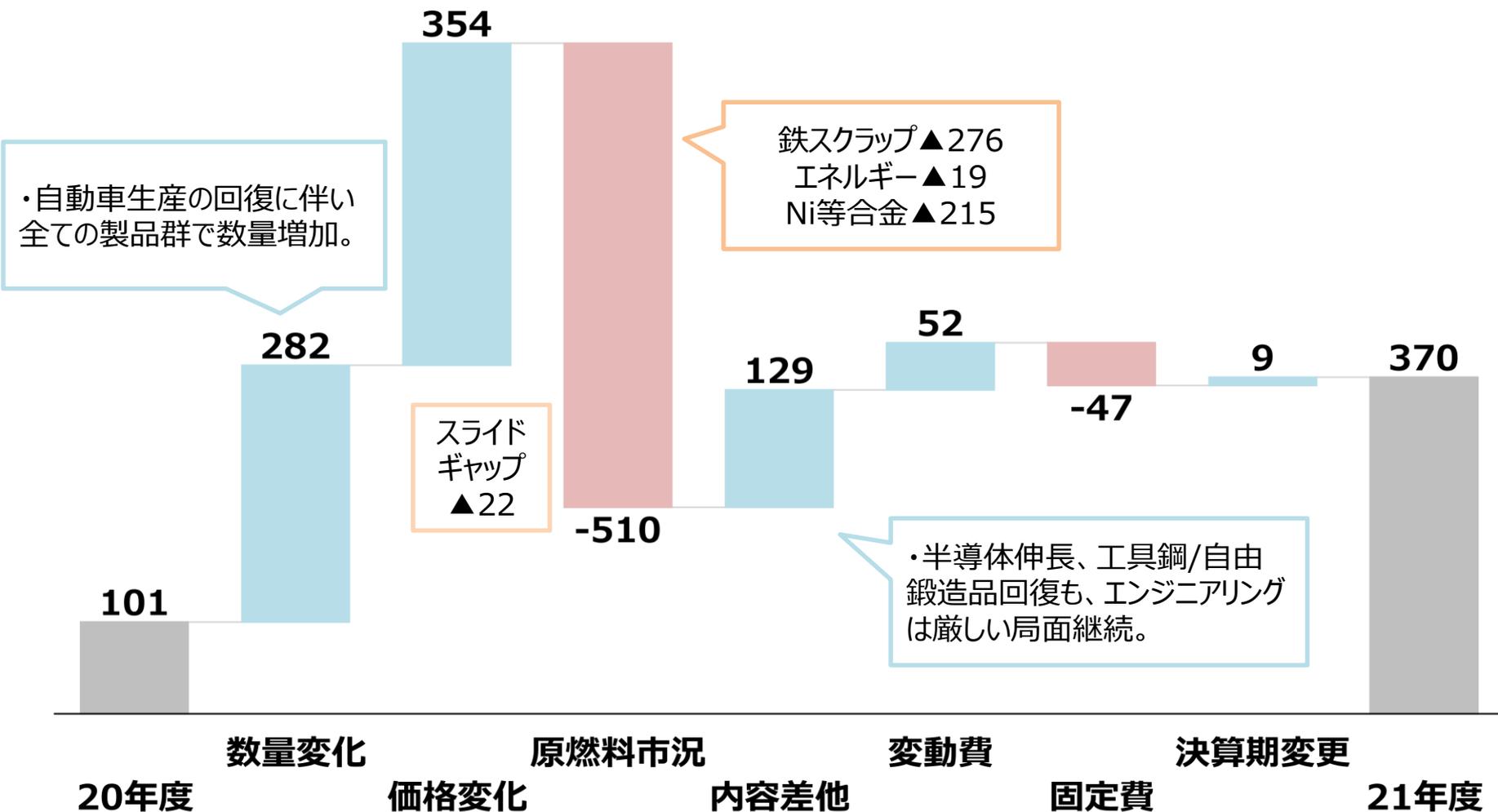
(千 t)

鋼材売上数量 (単体)	978	634	619	1,253	275
----------------	-----	-----	-----	-------	-----

21年度営業利益の変化要因（前年度差）

営業利益変化要因

(億円)



■ セグメント別売上高・営業利益(前回予想差)

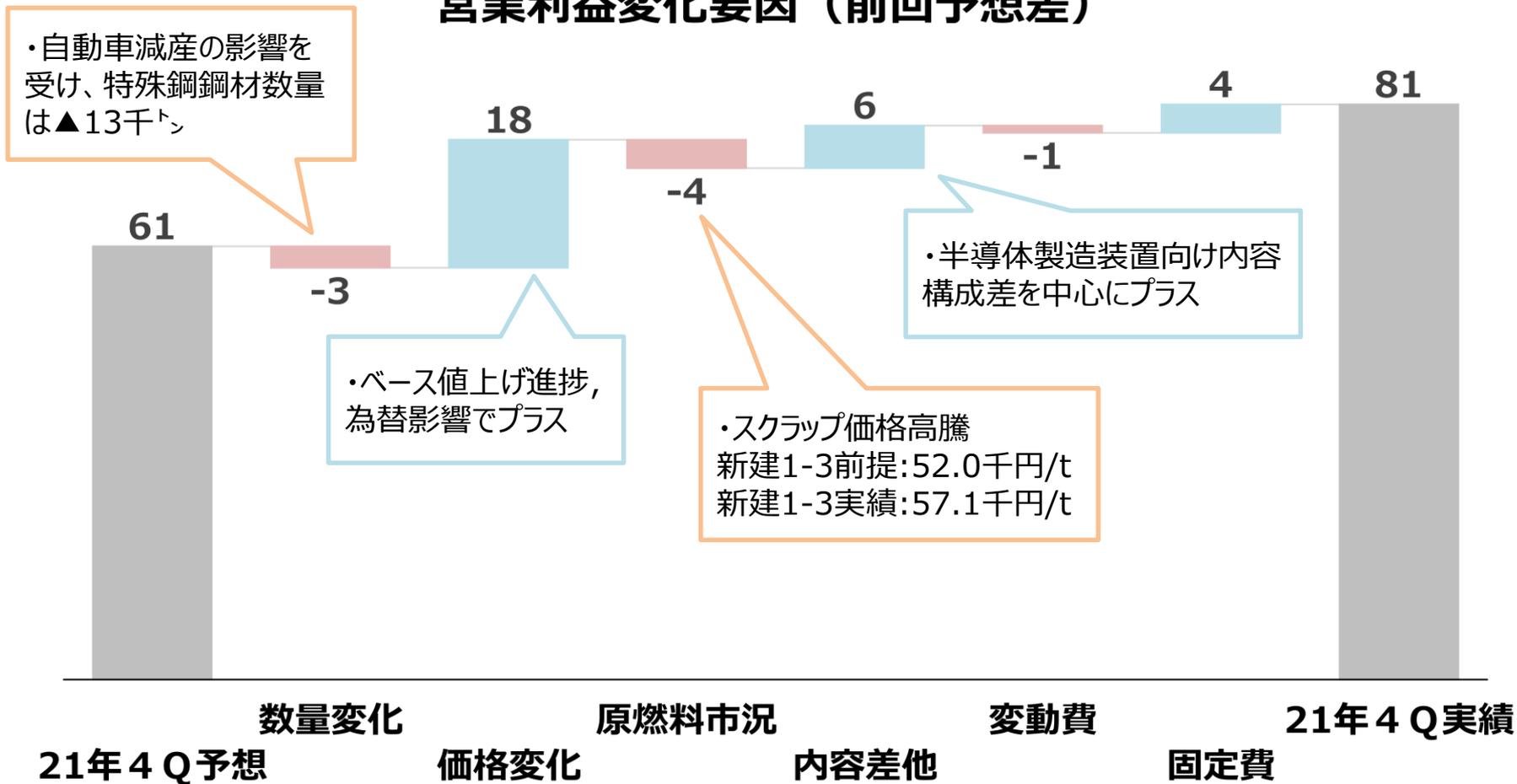
	2021年度 前回予想		2021年度実績						(億円)	
	年間		上期		下期		年間		前回予想差	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼鋼材	1,980	29	932	15	1,046	23	1,978	38	-2	9
機能材料・ 磁性材料	1,985	261	948	139	1,028	128	1,976	267	-9	6
自動車部品・ 産業機械部品	944	46	465	31	460	19	925	50	-19	4
エンジニアリング	186	▲ 13	87	▲ 7	95	▲ 6	182	▲ 13	-4	0
流通・サービス	205	27	120	14	116	14	236	28	31	1
合計	5,300	350	2,552	192	2,745	178	5,297	370	-3	20

	(千 t)				前回予想差
鋼材売上数量 (単体)	1,266	634	619	1,253	-13

21年4Q 営業利益の変化要因(前回予想差)

(億円)

営業利益変化要因 (前回予想差)



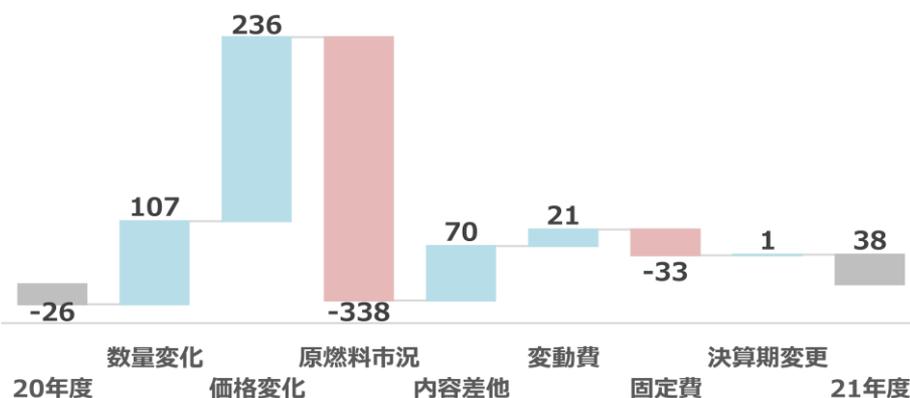
■ 特殊鋼鋼材概況

(億円)

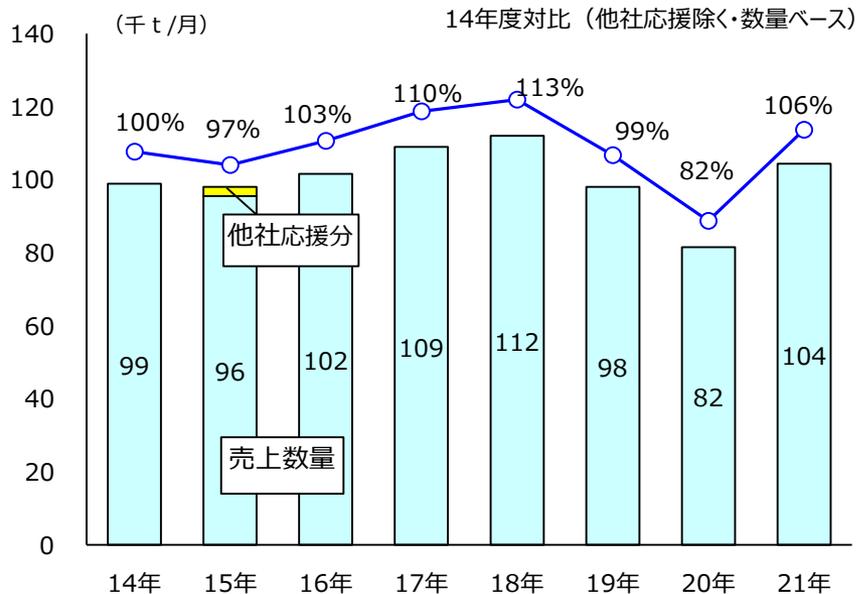
	20年度	21年度 前回予想	21年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,458	1,980	1,978	520	-2
営業利益	-26	29	38	64	9
スライディング	-23	-40	-45	-22	-5

営業利益変化要因 (前年差)

(億円)



鋼材売上数量(単体)



POINT 1

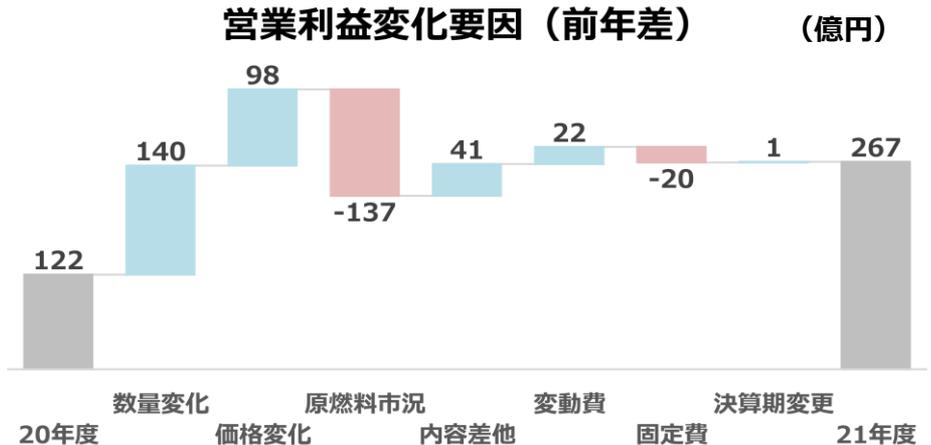
自動車数量増、及び工具鋼回復による内容差プラスあるも、原燃料市況高騰に対し、販売価格が追い付かず、21年度の営業利益は38億円となった。

POINT 2

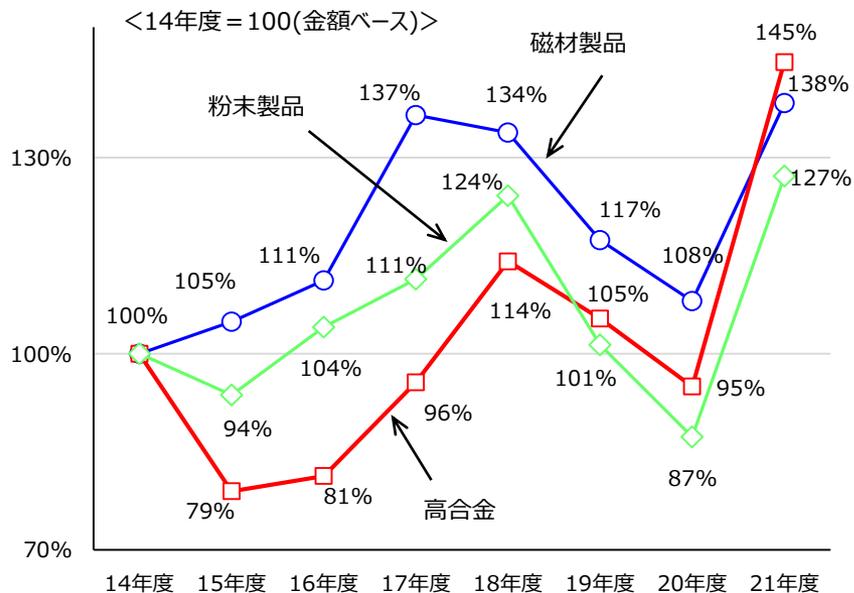
エネルギーコストなどのベース価格改善は道半ば。サーチャージスキーム拡大含めて来期の課題として認識。

機能材料・磁性材料概況

	(億円)				
	20年度	21年度 前回予想	21年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	1,494	1,985	1,976	482	-9
営業利益	122	261	267	145	6



<高合金・磁材製品・粉末製品 (売上高)>



POINT 1

ステンレスは半導体需要を中心に旺盛な需要環境が継続、最大生産にて対応。その他製品も堅調に推移し、21年度の営業利益は267億円となった。

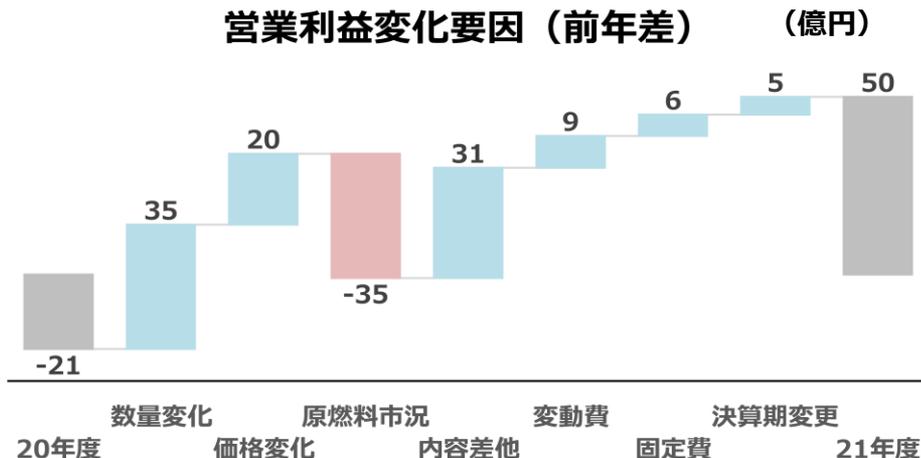
POINT 2

エネルギーコスト、及びサーチャージ対象外の合金高騰により、マージンは一時的に悪化。来期は販売価格改善とステンレスの最大アウトプットを指向。

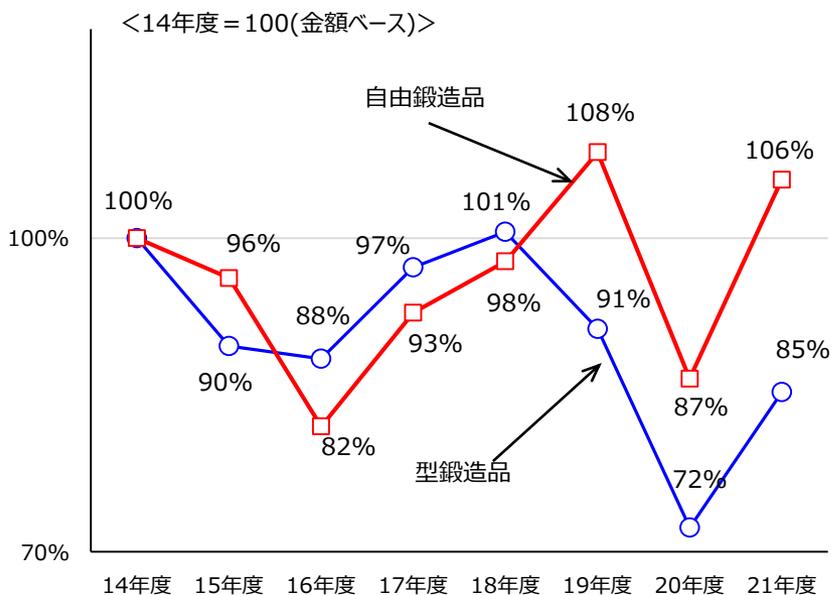
自動車部品・産業機械部品概況

(億円)

	20年度	21年度 前回予想	21年度	前年差	前回 予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	808	944	925	117	-19
営業利益	-21	46	50	71	4



<型鍛造品・自由鍛造品 (売上高)>



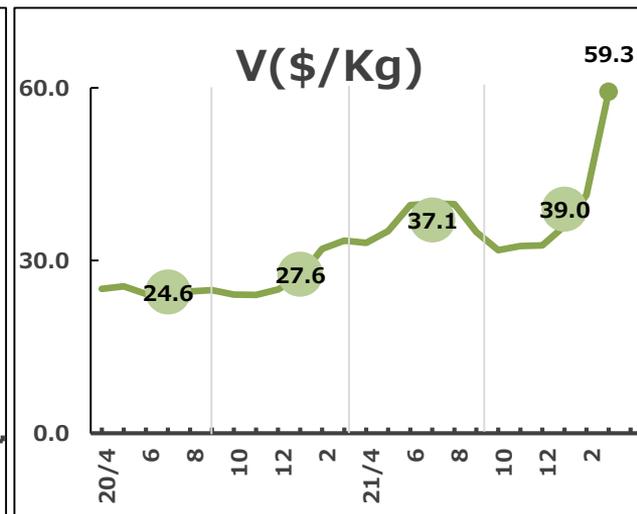
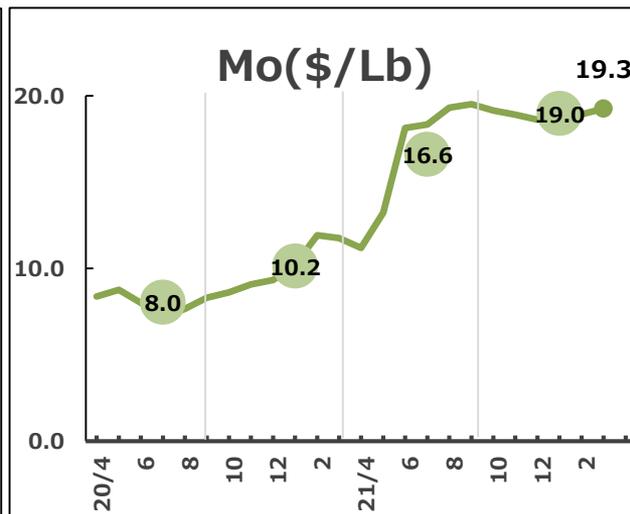
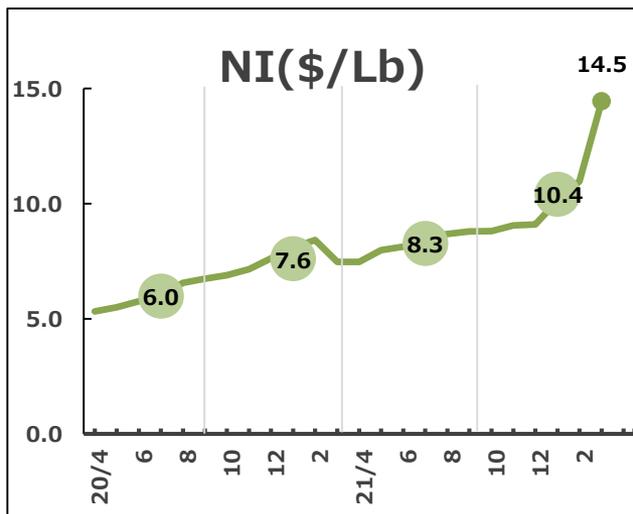
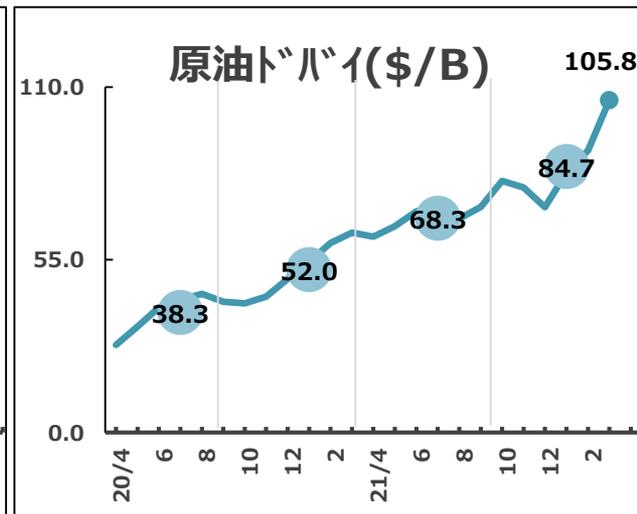
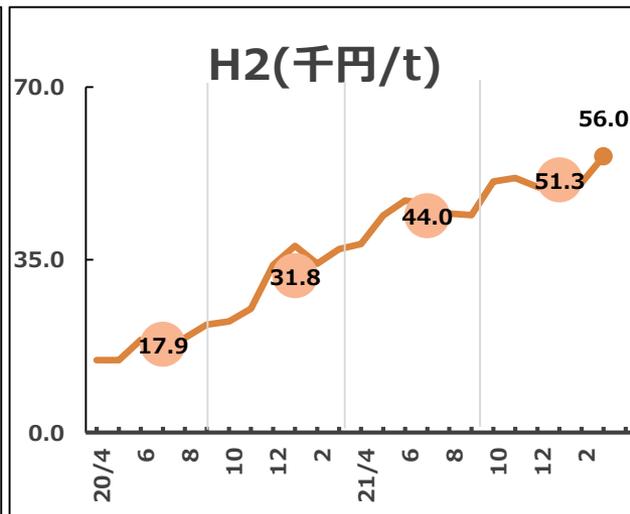
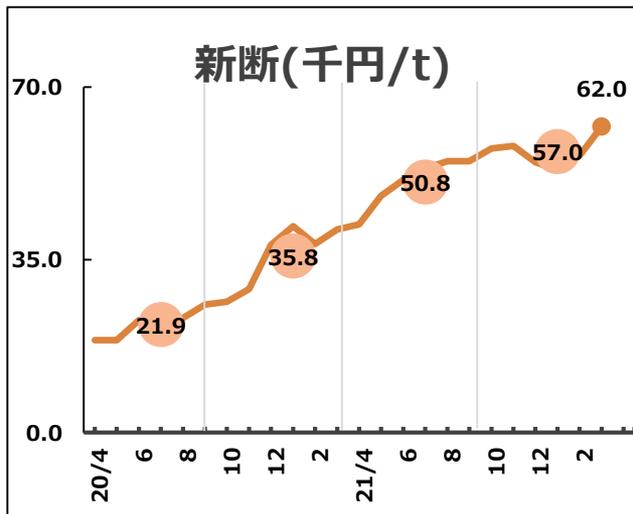
POINT 1

型鍛造品などの自動車部品は生産の回復に伴い数量増。自由鍛造品も半導体やエネルギー関連などの製品需要が堅調に推移し、21年度の営業利益は50億円となった。

POINT 2

自由鍛造品においては、足元の急激なNi高騰(リスク)や円安(機会)に対応した事業運営が今後の課題。

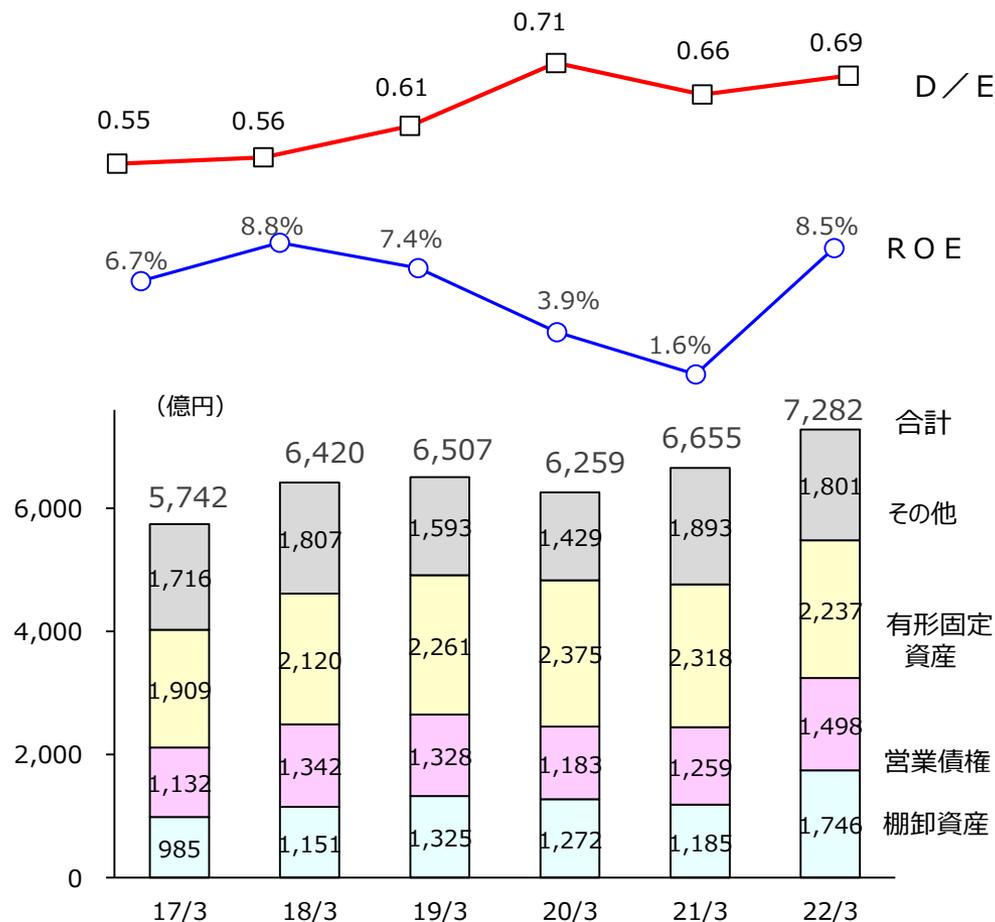
原材料価格



■ 総資産、有利子負債、D/Eレシオ

- ・需要回復や原材料・エネルギー市況高騰による営業債権および、棚卸資産の増加を主要因として総資産は増加。
- ・有利子負債は運転資金の増加を受けて約300億円増加。

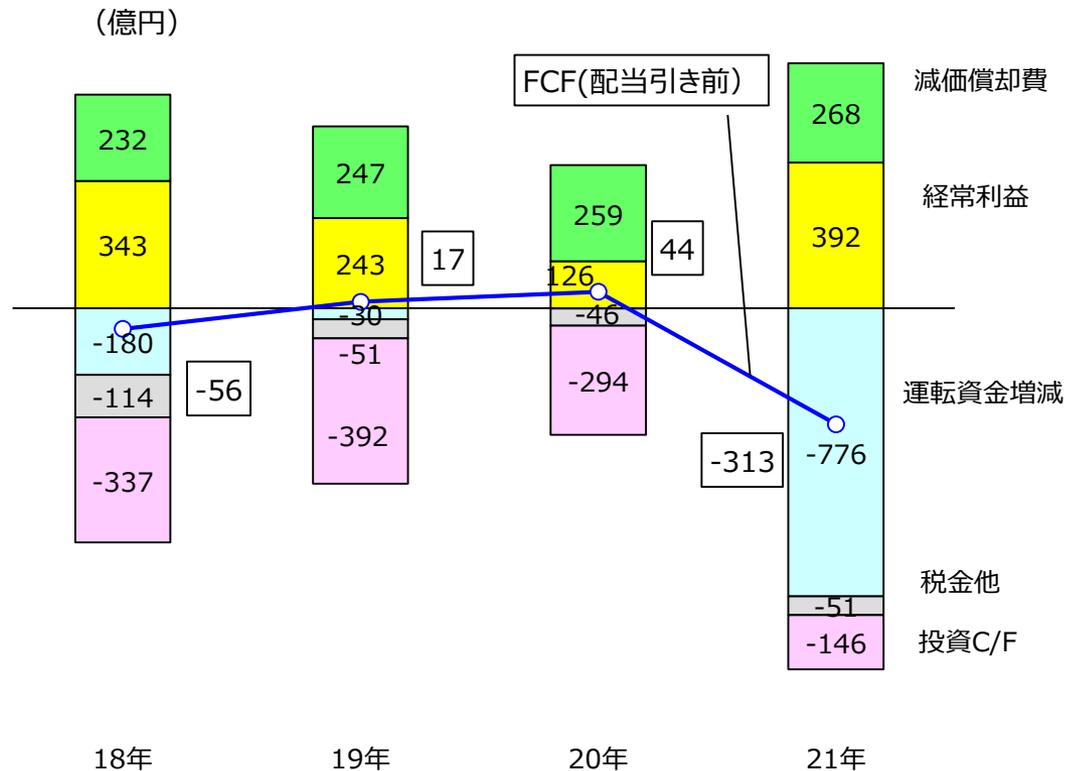
(億円)			
	21/3	22/3	増減
現預金	673	581	-92
棚卸資産	1,185	1,746	561
営業債権	1,259	1,498	239
その他	77	92	15
流動資産	3,194	3,917	723
有形固定資産	2,318	2,237	-81
投資有価証券	939	865	-74
その他	204	263	59
固定資産	3,461	3,365	-96
資産 合計	6,655	7,282	627
有利子負債	1,988	2,291	303
その他	1,274	1,341	67
負債	3,262	3,632	370
株主資本	2,803	3,032	229
その他包括利益累計額	228	265	37
非支配株主持分	362	353	-9
純資産	3,394	3,650	256
負債・純資産 合計	6,655	7,282	627



■ キャッシュ・フロー

21年度は増益の一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、受注回復によって運転資金が大幅に悪化し、フリーキャッシュフローは約300億円のマイナス。

		(億円)		
		20年度 実績	21年度 実績	
営業 C/F	経常利益	126	392	
	減価償却費	259	268	
	運転 資金 増減	売掛金	-79	-239
		買掛金	8	-28
		棚卸資産	83	-509
			12	-776
	税金他	-59	-51	
		338	-167	
投資 C/F	設備投資	-278	-191	
	その他	-16	45	
		-294	-146	
フリーキャッシュフロー		44	-313	



2022年度 通期見通し (2022年4月～2023年3月)

22年度計画の概要

環境認識

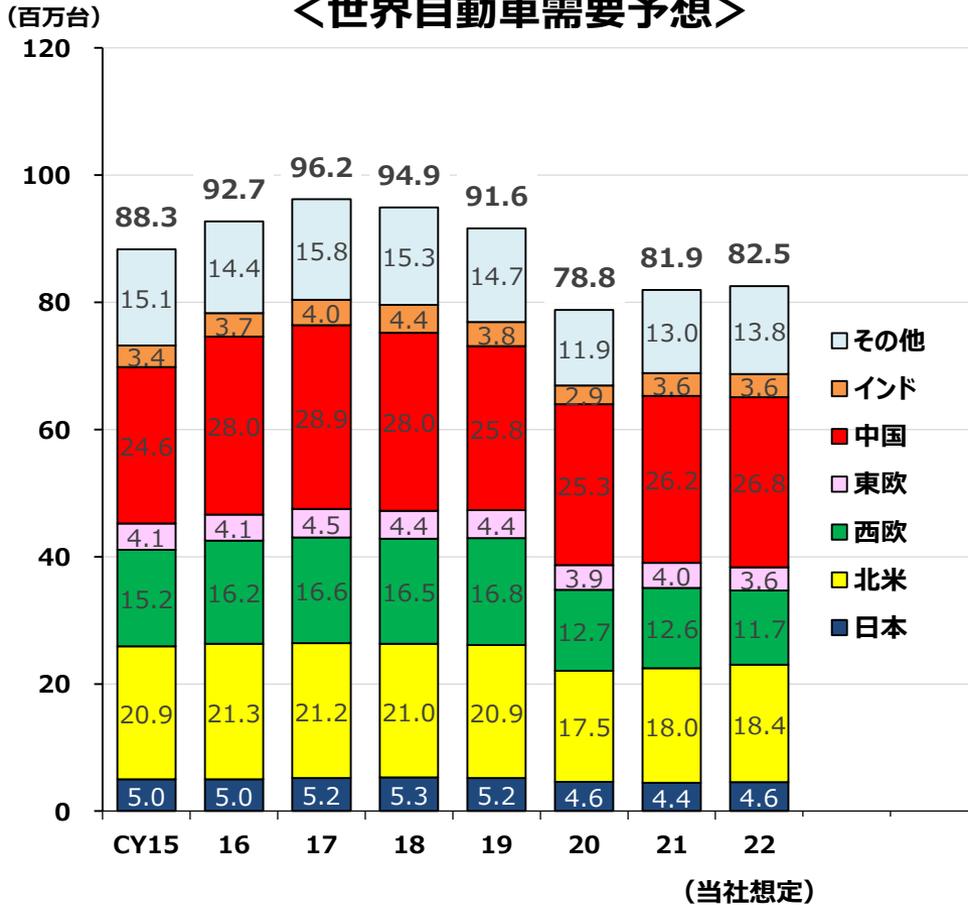
- ◆ 22年度は、世界経済の成長と共に一定の需要は見込めるものの、新型コロナウイルス感染症や半導体等の部材不足による自動車生産の減少など、変動リスクを内包した需要環境である。
- ◆ さらにウクライナ情勢に起因するエネルギーおよび資源価格の高騰、急激な円安の進展など、大幅なコストの増加が想定される。

基本方針

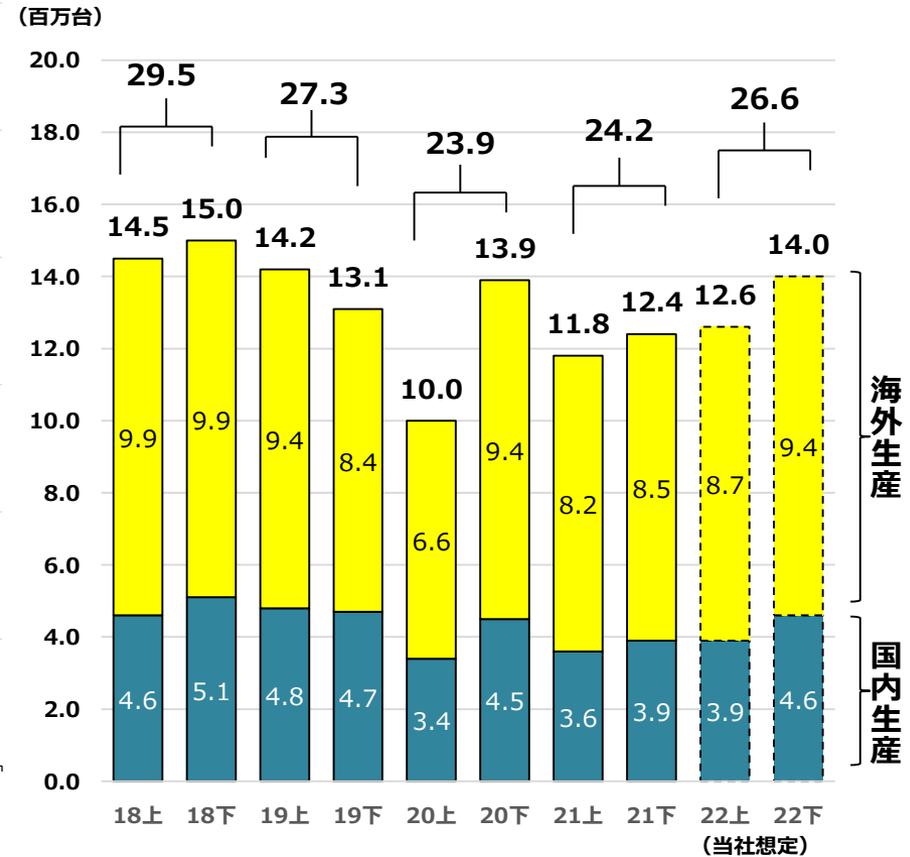
- 急激な原材料価格の高騰により、製品への価格転嫁タイムラグが発生し22年上期の収益にマイナス影響が発生するが、迅速な価格転嫁により、22年下期には適正マージンへ改善する。
 - ⇒ 継続的な安定供給を行うため、再生産可能な価格水準への是正を推進。迅速に実施し、収益マイナス影響を縮小化する。
 - ⇒ 固定費を中心としたコスト圧縮活動を継続する。
- 円安環境下を活かし、自由鍛造品を中心とした海外需要を捕捉する。

■ 主要市場の動向 <自動車関連需要>

<世界自動車需要予想>



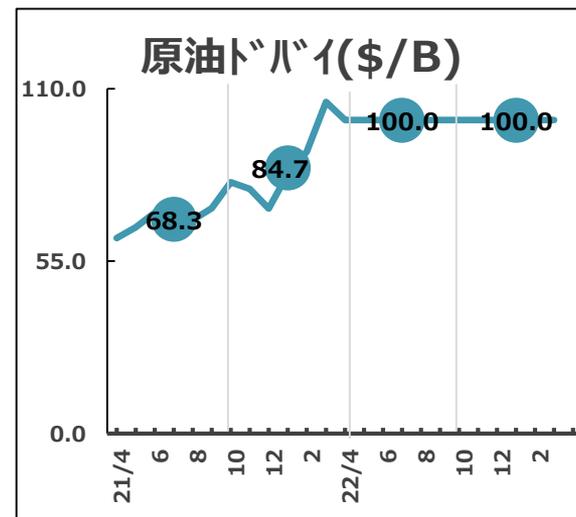
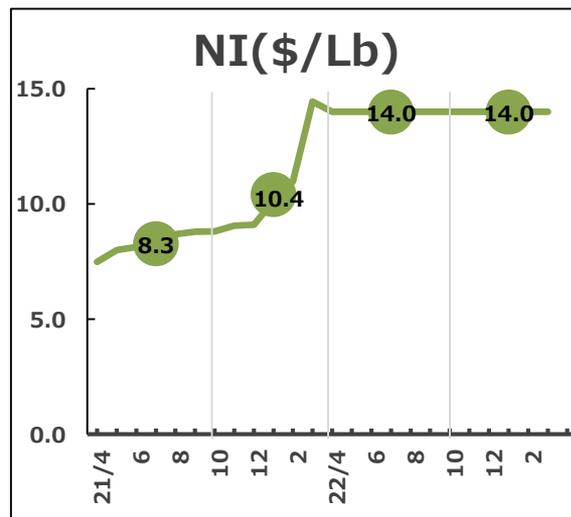
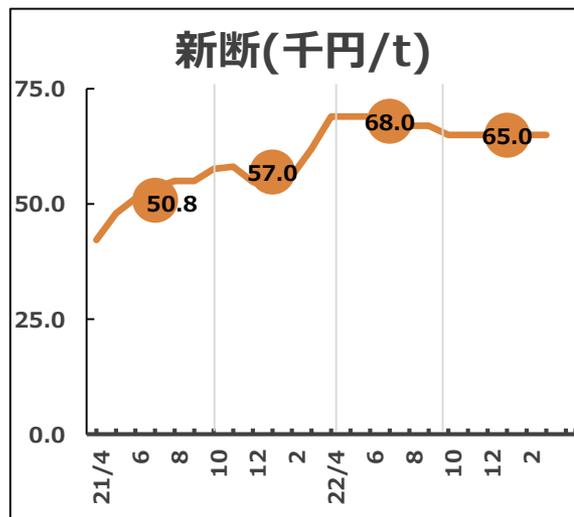
<日系自動車生産見通し>



- 世界需要：コロナ再拡大・半導体等部材不足による供給制約継続
- 日系生産：半導体等部材不足による供給制約によりコロナ禍前水準へは回復せず

22年度 利益計画の前提(市況)

			20年度実績	21年度実績	22年度計画前提	
						前年差
鉄スクラップ	中部 H2 建値	千円/ t	24.9	47.6	61.5	+13.9
	中部 新建建値		28.9	53.9	66.5	+12.6
ニッケル	LME	\$/ L b	6.8	9.3	14.0	+4.7
原油	ドバイ	\$/ B	45.8	76.6	100.0	+23.4
為替レート	TTM	円/ \$	107.1	113.4	120.0	+6.6



22年度 連結業績見通し

- 原材料、エネルギー価格の高騰に対して、値上げ活動を推進し下期には概ね販売価格への転嫁を実施する。
- 半導体は伸長し、自由鍛造品、エンジニアリングの回復で内容構成も改善。

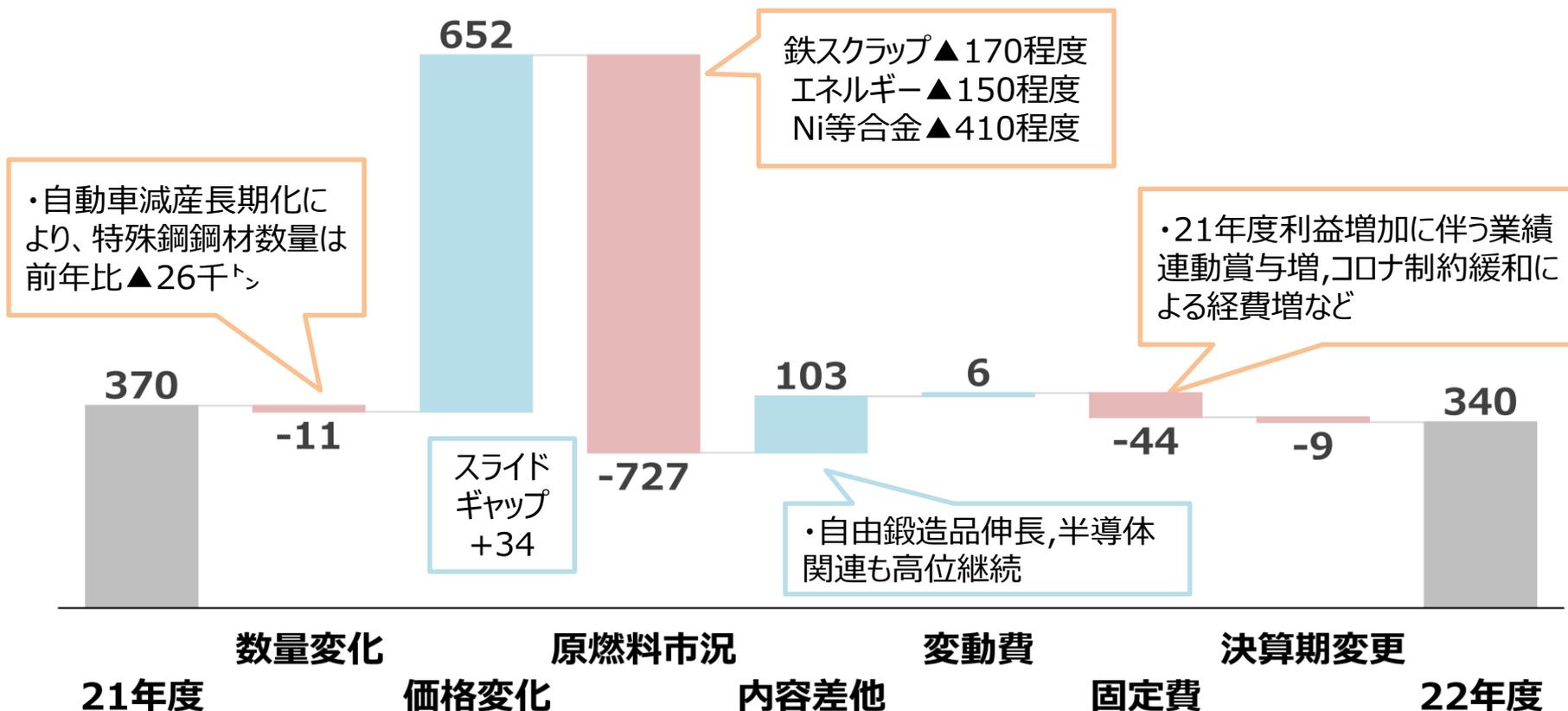
	2021年度実績			2022年度見通し			前年比
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	
鋼材売上数量	634	619	1,253	584	643	1,227	-26
売上高	2,552	2,745	5,297	2,800	3,200	6,000	703
営業利益	192	178	370	115	225	340	-30
経常利益	206	186	392	120	230	350	-42
特別損益	▲ 4	19	15	-	-	-	-15
法人税他	▲ 74	▲ 64	▲ 138	▲ 30	▲ 70	▲ 100	38
親会社株主に帰属する 当期純利益	128	141	269	90	160	250	-19

(千t・億円)

22年度 営業利益の変化要因(前年度差)

(億円)

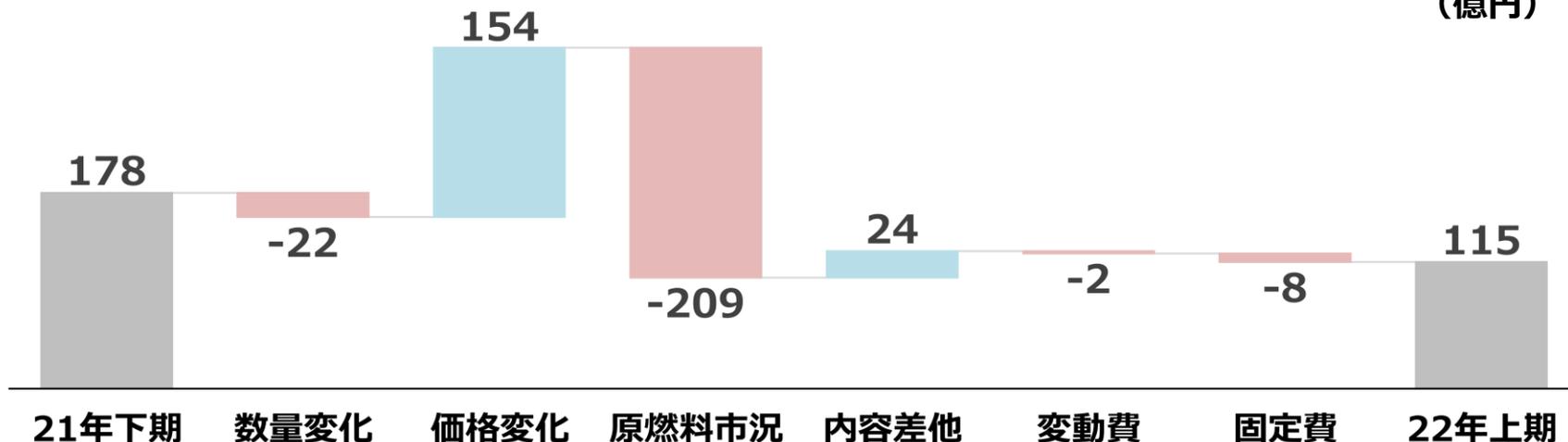
営業利益変化要因 (前年度差)



22年度 営業利益の変化要因(前半期差)

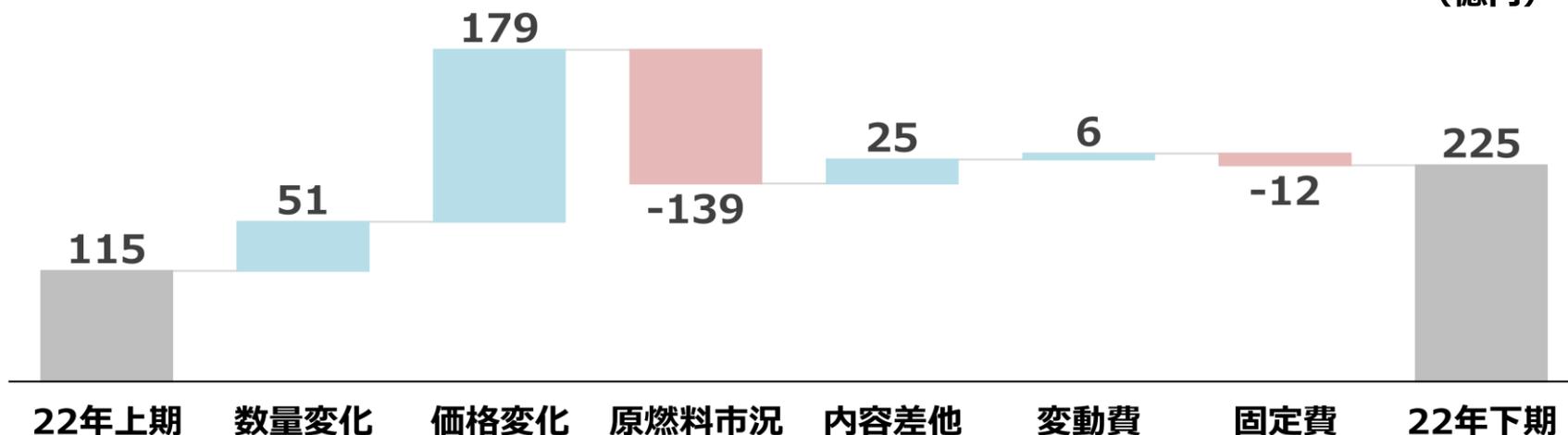
22年上期 営業利益変化要因 (前年下期差)

(億円)



22年下期 営業利益変化要因 (上期差)

(億円)



■ セグメント別売上高・営業利益(前年度差)

	2021年度実績		2022年度見通し						(億円)	
	年間		上期		下期		年間		前年度差	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
特殊鋼鋼材	1,978	38	1,020	▲ 25	1,200	35	2,220	10	242	-28
機能材料・ 磁性材料	1,976	267	1,100	120	1,270	135	2,370	255	394	-12
自動車部品・ 産業機械部品	925	50	500	10	530	35	1,030	45	105	-5
エンジニアリング	182	▲ 13	95	0	110	5	205	5	23	18
流通・サービス	236	28	85	10	90	15	175	25	-61	-3
合計	5,297	370	2,800	115	3,200	225	6,000	340	703	-30

	(千 t)				
鋼材売上数量 (単体)	1,253	587	640	1,227	-26

■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

(億円)

	21年度	22年度			前年差	
		a	上期	下期		d
			b	c		
売上高	1,978	1,020	1,200	2,220	242	
営業利益	38	-25	35	10	-28	
スライドギャップ	-45	-14	3	-11	34	

POINT

- ・スライドギャップは解消方向も,上期は原燃料高騰影響を受け営業赤字。販売価格への転嫁が進む下期は営業黒字へ。
- ・数量面では,上期において自動車減産長期化,それに伴う在庫調整により,鋼材売上数量は弱含みで推移。
(21下:619千トン→22上:587千トン)

機能材料・磁性材料

(億円)

	21年度	22年度			前年差	
		a	上期	下期		d
			b	c		
売上高	1,976	1,100	1,270	2,370	394	
営業利益	267	120	135	255	-12	

POINT

- ・ステンレス堅調も,磁石で調整があり,数量変化は前年並み。
- ・半導体高位継続により内容差でプラスも,原燃料高騰により,上期で一時的なマージン悪化が発生。また固定費の増加もあり,前年対比営業減益を想定。

自動車部品・産業機械部品

(億円)

	21年度	22年度			前年差	
		a	上期	下期		d
			b	c		
売上高	925	500	530	1,030	105	
営業利益	50	10	35	45	-5	

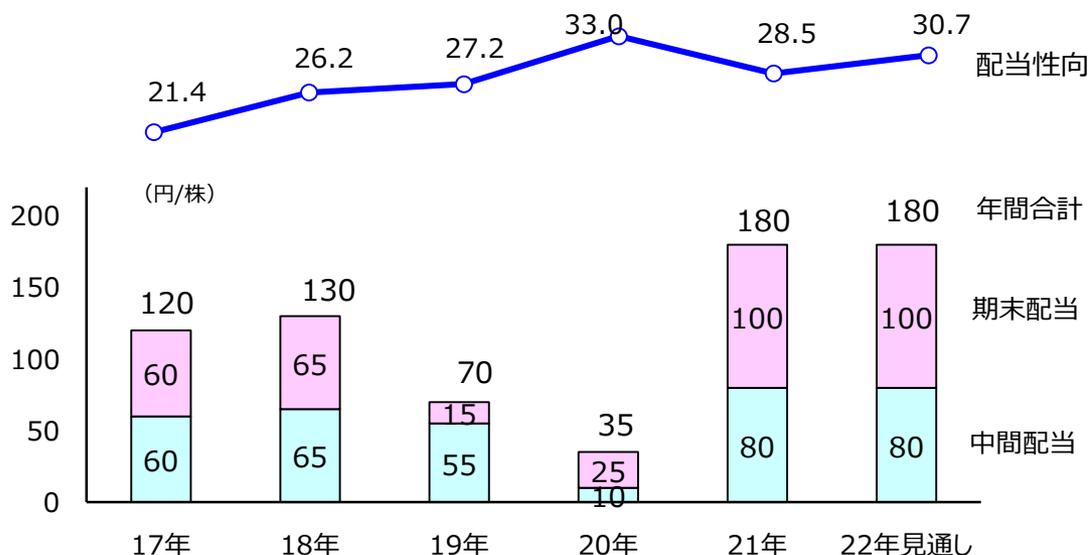
POINT

- ・自動車部品は概ね前年並みの数量を想定も,自由鍛造品は半導体やエネルギー関連を中心に売上が増加する見通し。
- ・固定費増加や決算期変更の影響もあり,前年対比営業減益を想定。

■ 配当について

	2021年度		2022年度（見通し）	
	中間期	通期	中間期	通期
経常利益（億円）	206	392	120	350
当期純利益（億円）※	128	269	90	250
配当（円/株）	80.0	180.0 （期末 100.0）	80.0	180.0 （期末 100.0）
配当性向（%）	26.6	28.5	37.9	30.7

※親会社株主に帰属する当期純利益



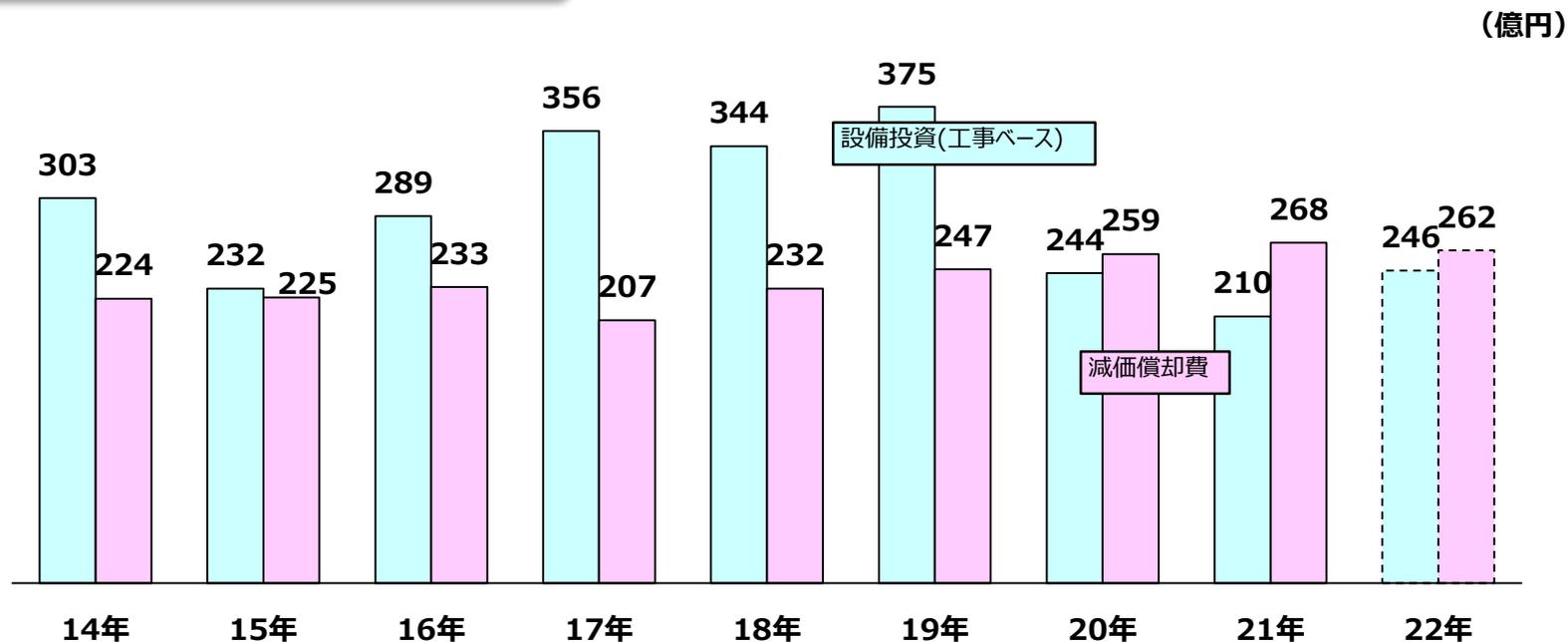
【配当方針】

年間での配当性向を
30%目安とする。

■ 設備投資

- 事業基盤再構築投資と戦略投資(コスト・生産性改善/CO2削減)の厳選推進により,引き続き減価償却費内での投資金額に抑える計画。
- IT投資については,知多第2工場の操業可視化/遠隔管理やスタッフの働き方改革を中心に実施。

設備投資・減価償却費推移



中期経営計画の進捗状況

■ 成長分野のビジネス拡大

■ カーボンニュートラル実現に向けた研究開発

モビリティ、エネルギー等、変革を伴う大きな成長が見込まれる分野の新材料開発のため、新たな使用環境に沿った材料評価を実現する試験装置を導入

CASE・半導体 (電動化・ICT高度化)

e-Axle モータ 半導体
関連製品

カーボンニュートラル
2050

水素 アンモニア バイオマス

グリーンエネルギー
(燃料多様化)

成長分野	用途	開発・拡販する材料 下線：評価設備
CASE ・半導体 	e-Axle用 減速機	歯車用鋼 <u>高周速評価設備</u> ：'22稼働
	モータ	磁石・軟磁性材 モータ試験機：稼働中
	半導体 製造装置	ステンレス鋼、高合金 <u>ガス腐食試験設備</u> ：'22導入
グリーン エネルギー 	水素・ アンモニア 製造用	ステンレス鋼、高合金 <u>脆化評価設備</u> ：'22稼働
	バイオマス 製造用	ステンレス鋼、高合金 腐食試験機：稼働中

■ 事業体制強靱化

■ 上方弾力性確保/低コスト生産の追求

ステンレス溶解能率改善

助燃バーナー/資材搬送設備導入
による電気炉溶解能率向上
(ステンレス粗鋼量5%向上)

⇒ 設備導入完了 投資効果発現中

- ・投資額 約4億円
- ・稼働時期 2022年1月
(計画通り稼働開始)



真空再溶解炉(VAR)増強

半導体製造装置用ステンレス
及び、高合金素材の製造能力増強
(製造能力10%向上)

⇒社内決裁/設備発注完了

- ・投資額 約8億円
- ・稼働時期 2023年度上期
(計画通り進行中)



■ 事業体制強靱化

高機能材生産増強 / D X 推進による省工数・省人

棒鋼二次加工能力増強

切削加工設備の増設
(ステンレス切削能力 15%増強)

⇒機器発注完了
基礎/システム準備実施中

- ・投資額 約 10 億円
- ・稼働時期 2022 年度下期



知多第 2 工場 D X 推進

操業可視化/遠隔管理システム
導入による D X 基盤構築

⇒システム開発完了
実行準備中

- ・投資額 約 3 億円
- ・稼働時期 2022 年度上期

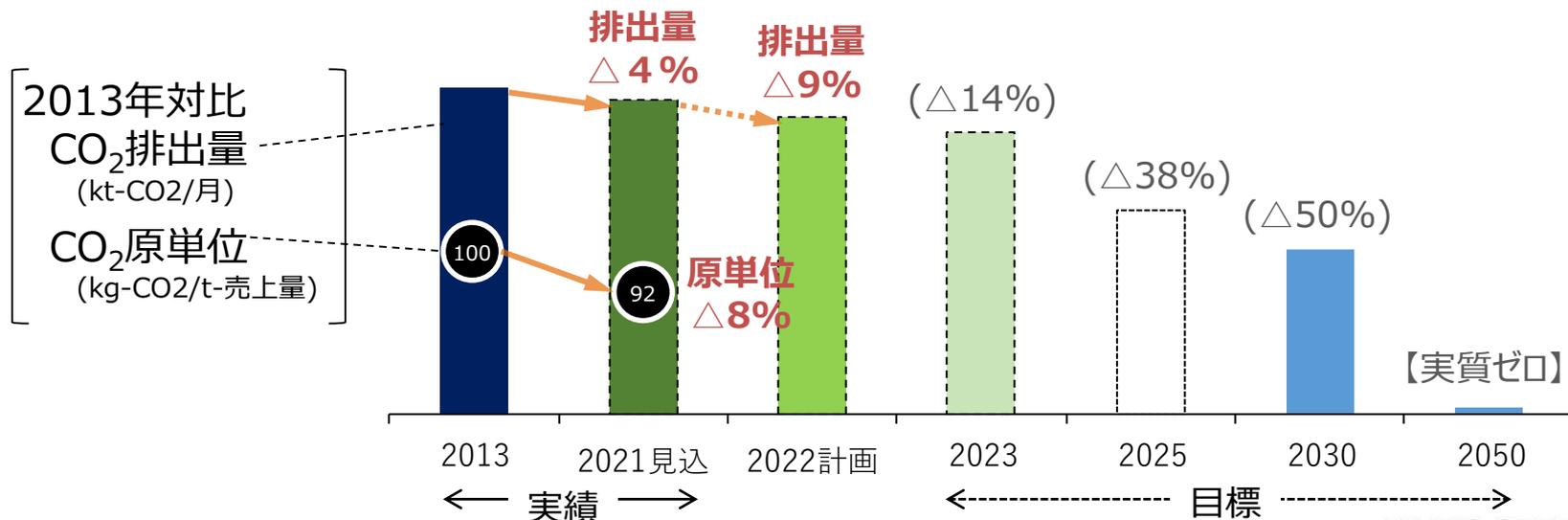


ESGの取組み：CO₂排出量削減

カーボンニュートラルに向けた取組みの進捗状況



	テーマ	2022年3月までの実績
Scope 1 燃料の 脱炭素化	高効率燃焼技術	: 知多工場 排ガス分析、酸素富化バーナー導入開始 (2023年1月稼働開始)
	水素燃焼技術	: STC炉水素混焼テスト実施中
Scope 2 電力の 脱炭素化	CO ₂ フリー電力	: 在名地区使用電力の20%をCO ₂ フリー電力化 (2022年4月～) (21年度：10% ⇒ 22年度：20%)
	再生可能エネルギー	: 渋川工場太陽光発電設備導入開始 (2022年7月稼働開始)



■ ESGの取組み：政策保有株式の縮減

- ・21年度において、6銘柄/74億円の政策保有株式縮減を実施。
- ・中期経営計画の縮減目標は達成。(純資産比率20%以下)

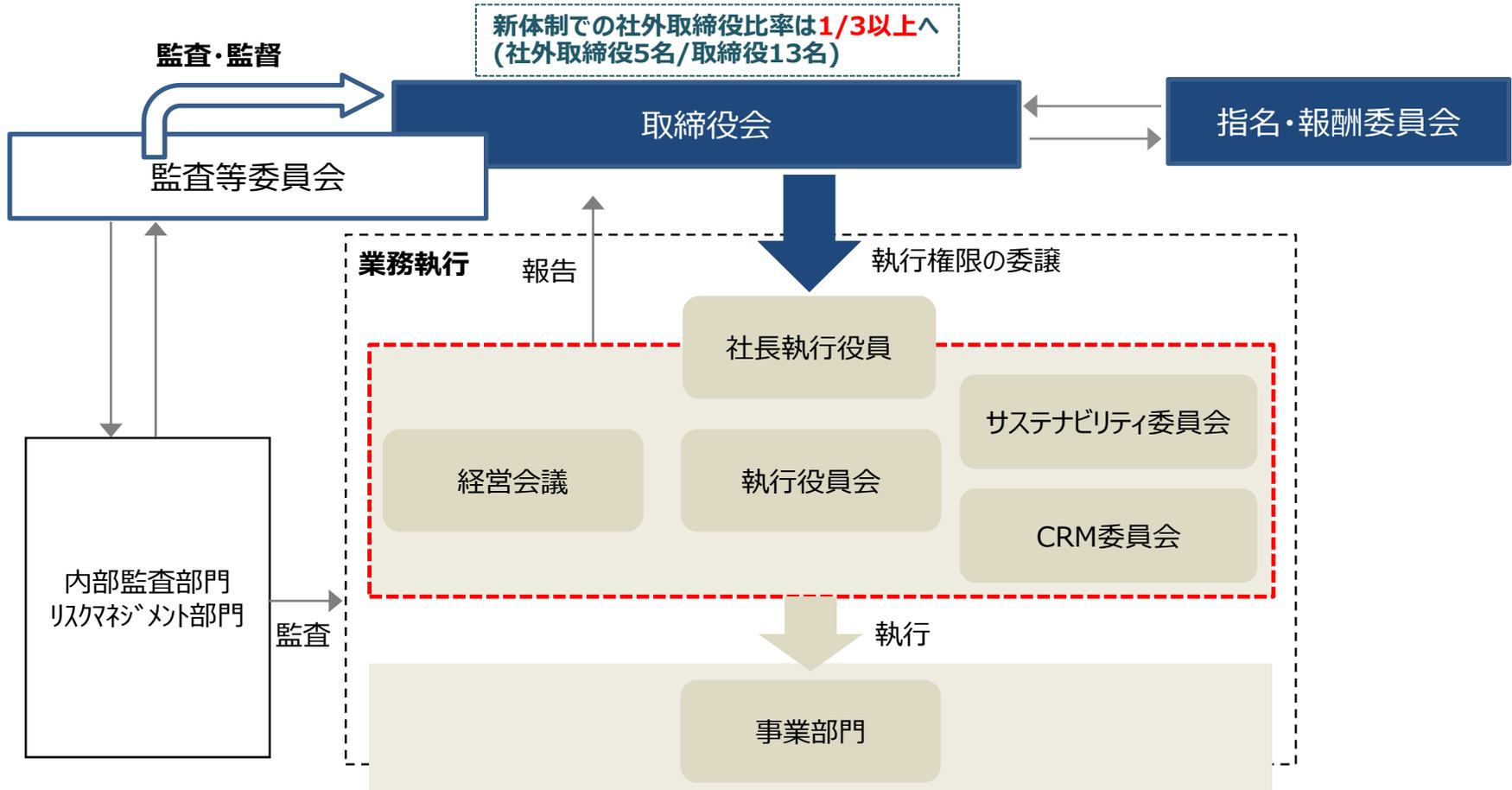
(22年3月末時点の純資産対比での政策保有株式比率)

	投資有価証券	純資産	純資産比率
政策保有株式のみ	685億円	3,650億円	18.8%
(参考) みなし保有株式含む	933億円	3,650億円	25.6%

- ・今中期計画では、みなし保有株式含め純資産比率20%以下を目指し、更なる政策株式の縮減を指向する。(22年3月末基準では200億円強の縮減)
- ・また売却で得られた資金については、カーボンニュートラルに向けた投資に積極的に活用していく。

ESGの取組み：ガバナンスの強化

- ・2022年4月1日付で「CSR委員会」を「サステナビリティ委員会」へ改称し、機能を発展。併せて、同日付で経営企画部内に「サステナビリティ推進室」を設置。
- ・2022年6月定時株主総会での承認を条件に監査等委員会設置会社へ移行。



■ ESGの取組み：サステナビリティ

1 TCFD提言への賛同(21年11月公表)

ガバナンス/リスク管理体制は具体的な方針を作成、戦略については1.5°C/4°Cでシナリオ分析を実施。2022年6月にHPにおいて開示予定。

2 CDP気候変動評価結果「B-」(21年12月公表)

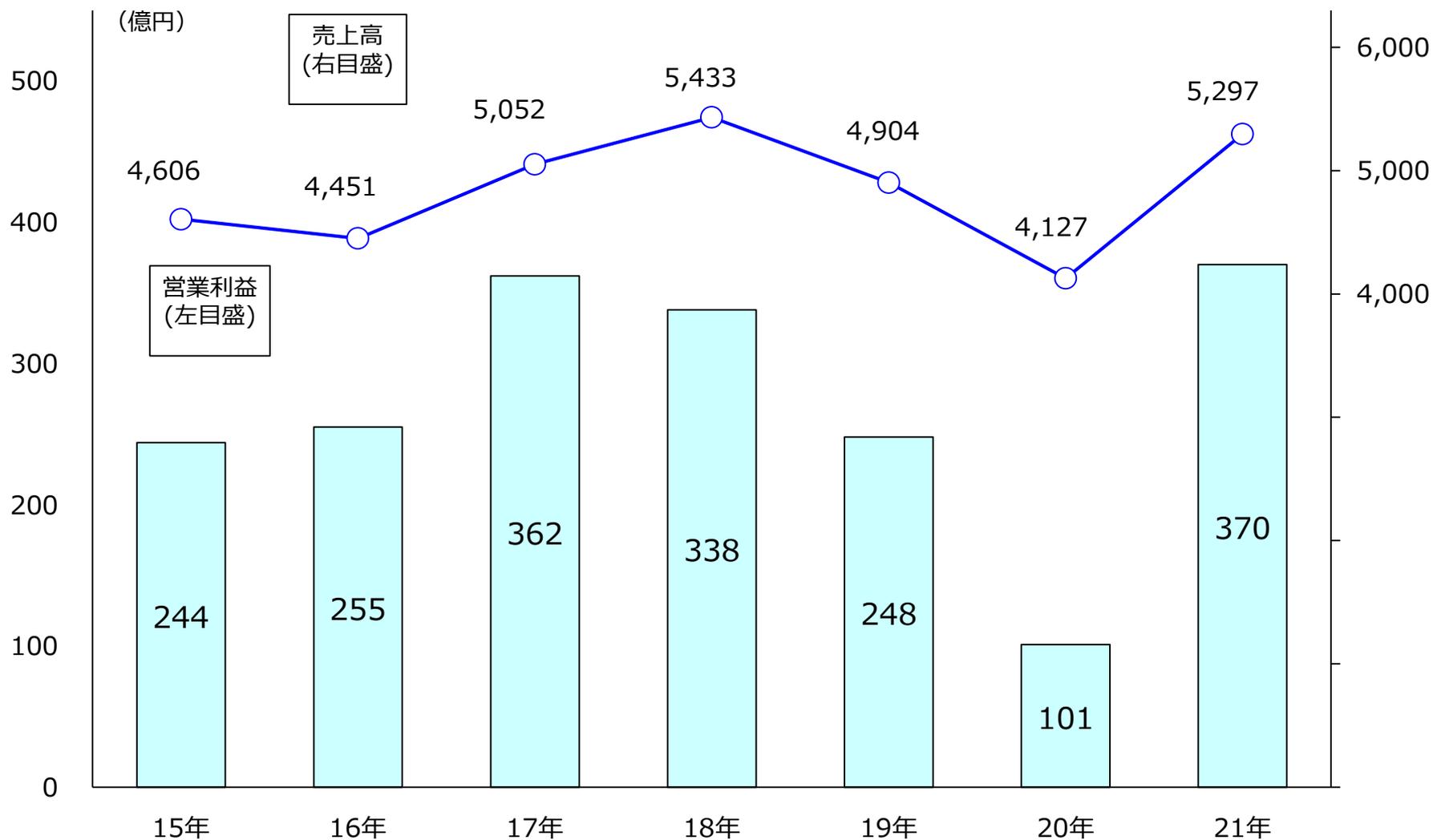
今年度初めて回答し、「B-」の評価を取得。来年度以降評価アップを目指すとともに、水セキュリティに対しても回答するなど、更なる情報開示の充実に取り組む。

3 GXリーグ基本構想への賛同(22年3月公表)

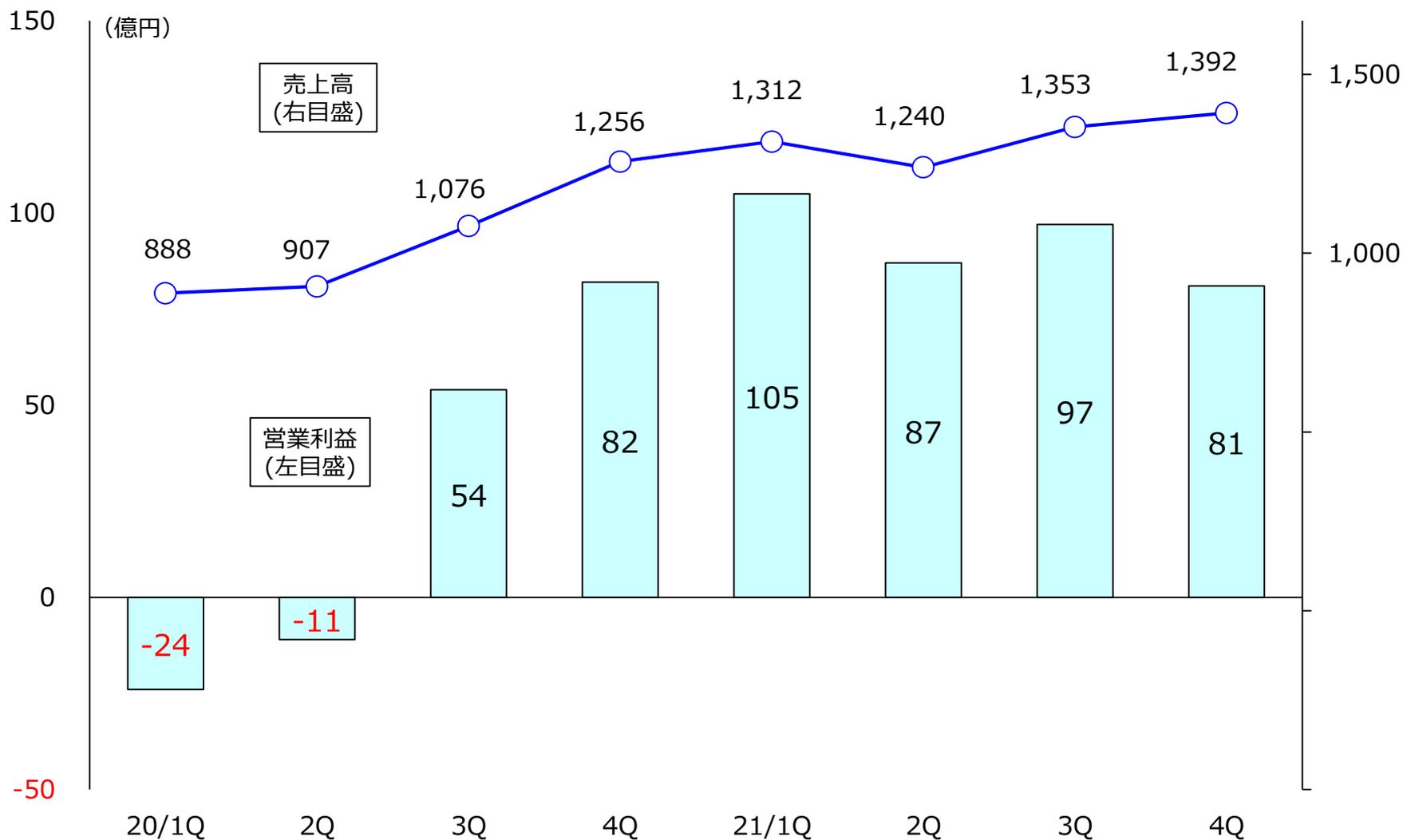
経済産業省主導による2050年のカーボンニュートラル実現に向け、国際社会で勝てる企業群を生み出すための枠組み。今後詳細設計の議論と取組の実証試験に参画。

参考資料

売上高・営業利益推移



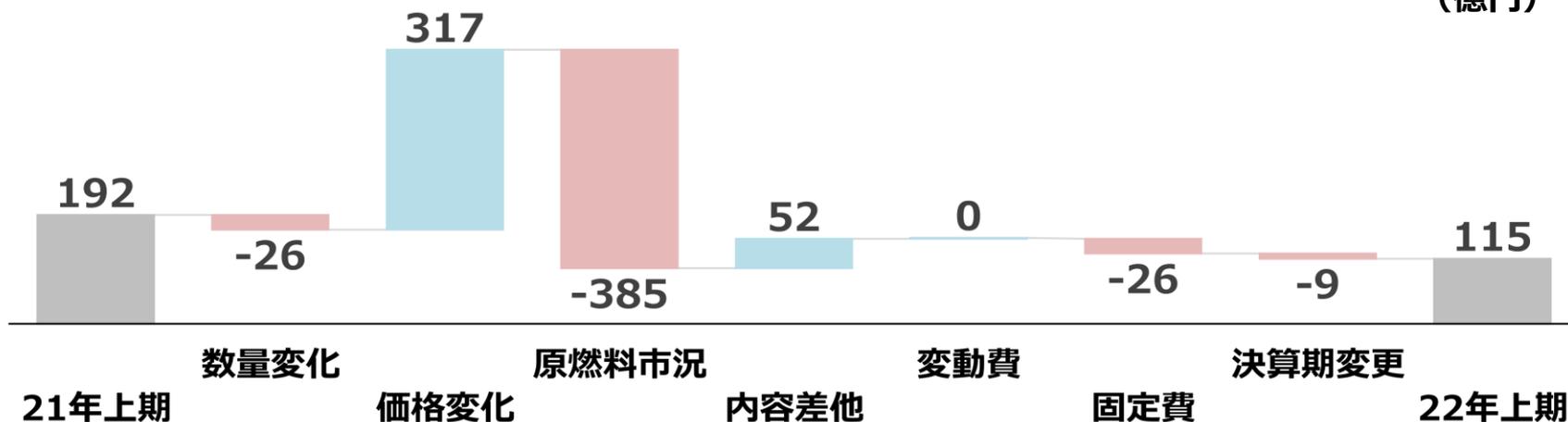
■ 四半期別売上高・営業利益推移



22年度 営業利益の変化要因(前年同期比)

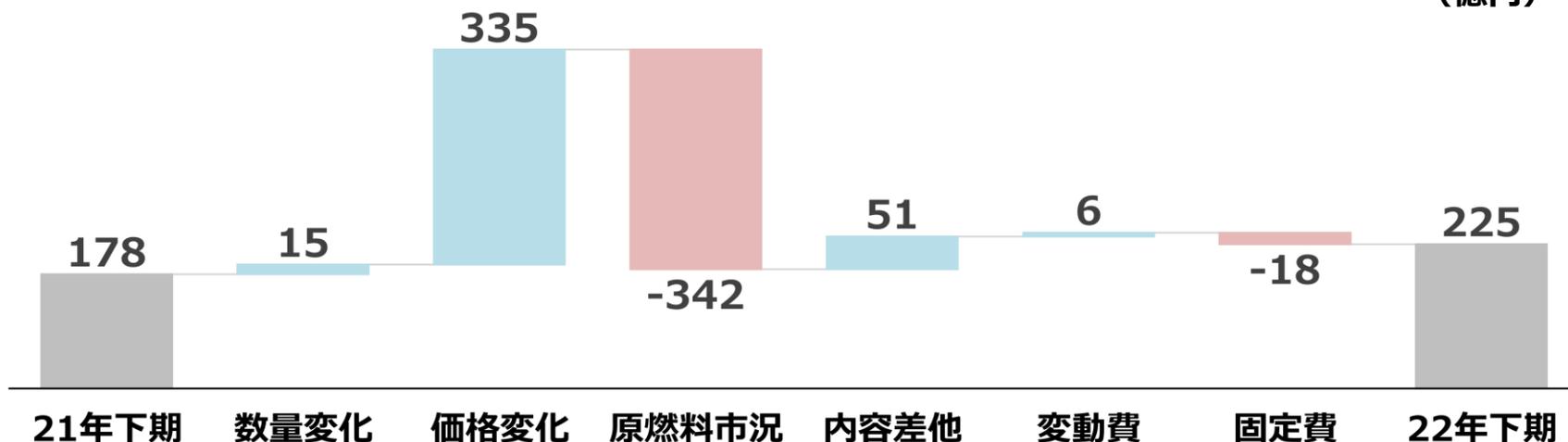
22年上期 営業利益変化要因 (前年同期比)

(億円)



22年下期 営業利益変化要因 (前年同期比)

(億円)



■ 佐川顧問がエリザベス女王工学賞を受賞

ネオジム磁石を発明 クリーンな省エネ技術の実現に貢献



顧問 佐川 真人

- ✓ 2022年2月、工学分野で国際的に優れた技術者を表彰する英国エリザベス女王工学賞を受賞
- ✓ 受賞理由
クリーンな省エネ技術の実現に貢献する世界最強の永久磁石「ネオジム磁石」の発明および世界的な商業化への功績
- ✓ ネオジム磁石は高出力・高効率が求められる電気自動車や風力発電機などのモーター、小型・軽量で強力な磁石が必要とされるロボット、自動化システム、家電など様々な分野で製品の高性能化に貢献

■ ESGの取組み：ダイバーシティ

【2030年30%へのチャレンジ～#Here We Go 2030～】への賛同



<https://challenge203030.com/>

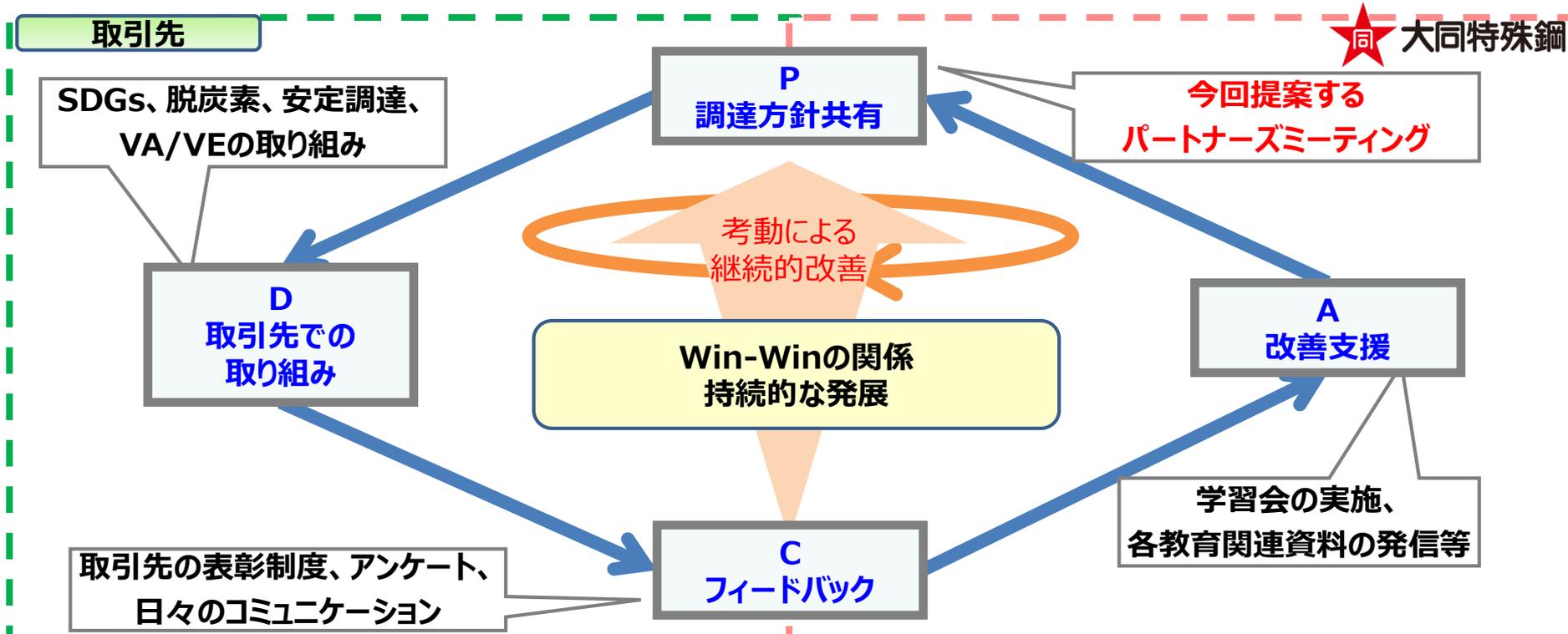
当社は2022年1月に、【2030年30%へのチャレンジ～#Here We Go 2030～】への賛同を表明しました。

2030年30%へのチャレンジとは、日本経済団体連合会がポストコロナ時代を見据えた「新成長戦略」において、ダイバーシティ&インクルージョンを経営戦略の重要な柱と位置付け、具体的な目標として「2030年までに女性役員比率30%以上」を掲げたものです。

当社は2018年10月よりダイバーシティ推進室を設置し、多様な人材の活用に取り組んできました。今後も女性採用比率の設定など取組みを加速させ、ダイバーシティ経営を推進していきます。

ESGの取組み：サプライヤ・パートナー制度

新たなサプライヤ・パートナー制度の創出



名称：『DSP (Daido Supplier Partnership) 』

対象：資機材取引先200社を招待

時期：毎年4月に開催

場所：オンライン（2023年以降、感染状況次第では会場による対面）

目的：市場環境認識や、当社中期経営計画を説明。当社の新施策と、取引先への協力依頼事項を伝達

他：取引先へアンケートを毎年実施（VOS～Voice of Supplier）。調達業務についてのフィードバック入手
当社への要望や改善依頼点を引き出す。定期的に調達業務を見直し取引先のメリットにつなげる

Fact Book

Fact Book 業績のハイライト

連結

(百万円)

	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	17/9	18/9	19/9	20/9	21/9
売上高	505,219	543,255	490,421	412,722	529,667	241,119	269,643	252,476	179,490	255,224
営業利益	36,218	33,815	24,768	10,070	36,982	18,726	16,752	13,711	▲3,531	19,156
経常利益	36,130	34,343	24,298	12,642	39,200	18,320	17,569	13,711	▲2,112	20,556
当期純利益	23,920	21,182	10,987	4,516	26,894	11,890	10,759	11,257	▲2,318	12,840
研究開発費	5,419	5,638	6,002	4,722	5,785	2,770	2,788	2,896	2,185	2,694
設備投資額(計画)	38,600	37,200	25,300	12,500	25,500	20,300	18,800	15,100	7,500	13,150
設備投資額(工事)	35,605	34,413	37,529	24,448	21,027	14,899	15,027	22,092	13,955	10,172
減価償却費	20,740	23,171	24,662	25,912	26,797	10,023	11,453	12,022	12,794	13,469
金融収支	995	1,606	1,297	806	1,326	429	584	656	459	693
総資産	642,021	650,697	625,899	665,506	728,187	614,828	661,998	651,112	621,997	686,373
自己資本	284,435	285,508	273,561	303,143	329,713	274,221	291,948	293,276	276,815	315,674
有利子負債	160,352	174,998	193,881	198,812	229,090	157,201	174,928	185,536	207,302	210,608
従業員数(人)	11,873	12,421	13,436	13,109	12,605	11,843	12,559	13,775	13,474	12,838
ROA(%)	5.9	5.3	3.8	2.0	5.6	6.2	5.4	4.2	▲0.7	6.1
ROE(%)	8.8	7.4	3.9	1.6	8.5	8.9	7.5	7.8	▲1.7	8.3
連結子会社数	36	38	65	66	62	36	38	65	68	65
(持分法適用会社外数)	(6)	(6)	(9)	(9)	(8)	(6)	(6)	(9)	(9)	(9)
連単倍率(倍)										
売上高	1.6	1.6	1.6	1.7	1.5					
経常利益	1.7	1.4	1.2	1.4	1.6					
当期利益	1.6	1.3	1.0	0.7	1.2					

* 減価償却費は長期前払費用含まず。当期純利益は15年度以降、親会社株主に帰属する当期純利益

Fact Book セグメント別売上高・営業利益

連結

<新セグメント(12年4月~)>

(億円)

		18/3	19/3	20/3	21/3	22/3
特殊鋼鋼材	売上高	1,868	2,078	1,817	1,458	1,978
	営業利益	65	60	52	▲ 26	38
機能材料・磁性材料	売上高	1,708	1,846	1,674	1,494	1,976
	営業利益	222	207	136	122	267
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	1,063	1,099	973	808	925
	営業利益	30	23	4	▲ 21	50
エンジニアリング	売上高	249	275	266	202	182
	営業利益	18	23	30	8	▲ 13
流通・サービス	売上高	164	135	174	165	236
	営業利益	27	25	26	18	28
合計	売上高	5,052	5,433	4,904	4,127	5,297
	営業利益	362	338	248	101	370

(億円)

		17/4-9	17/10-3	18/4-9	18/10-3	19/4-9	19/10-3	20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3
特殊鋼鋼材	売上高	903	965	1,020	1,058	971	846	598	860	932	1,046
	営業利益	48	17	21	39	32	20	▲ 30	4	15	23
機能材料・磁性材料	売上高	811	897	927	919	847	827	648	846	948	1,028
	営業利益	108	114	114	93	70	66	22	100	139	128
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	517	546	554	545	499	474	361	447	465	460
	営業利益	11	19	11	12	6	▲ 2	▲ 41	20	31	19
エンジニアリング	売上高	105	144	126	149	124	142	103	99	87	95
	営業利益	7	11	8	15	15	15	5	3	▲ 7	▲ 6
流通・サービス	売上高	75	89	69	66	84	90	85	80	120	116
	営業利益	13	14	14	11	14	12	9	9	14	14
合計	売上高	2,411	2,641	2,696	2,737	2,525	2,379	1,795	2,332	2,552	2,745
	営業利益	187	175	168	170	137	111	▲ 35	136	192	178

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。